

岩手県企業短期経済観測調査結果（2022 年 3 月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金 2 千万円以上の 68 社
- 回答率 100%（回答数 68 社、うち製造業 25 社、非製造業 43 社）
- 回答期間 2 月 24 日～3 月 31 日

※ 今回調査より、定例の調査対象企業の見直しを行っている。なお、特に断わりのない限り、計表に記載している 2021 年 12 月調査結果は、新ベースの計数を掲載している。

1. 業況判断指数 (DI)

業況判断指数（全産業）は、前回調査（2021 年 12 月）に比べ、「悪い」超幅が拡大した（前回▲10 → 今回▲22）。

業種別にみると、製造業では、原材料価格の上昇（鉄鋼、電気機械）に加えて、半導体等部材の不足や製造ラインの障害を受けた生産減少（業務用機械、電気機械）などを背景とした判断引き下げがみられ、「悪い」超に転じた（前回 0 → 今回▲24）。非製造業でも、感染症拡大による客数減（宿泊・飲食サービス）、エネルギー価格の上昇（運輸・郵便）、公共工事の減少（建設）を背景に、「悪い」超幅が拡大した（前回▲16 → 今回▲21）。

先行きについて、製造業（今回▲24 → 先行き▲16）をみると、供給制約が緩和する下での生産増加（業務用機械、輸送用機械）や製品販売価格の上昇（鉄鋼）の見通しから、「悪い」超幅は縮小する見通し。非製造業（今回▲21 → 先行き▲21）では、公共工事の一段の減少への懸念（建設）と感染症の影響の緩和への期待（宿泊・飲食サービス）とが拮抗して、横這いとなる見通し。この下で、全産業では「悪い」超幅が縮小する見通し（今回▲22 → 先行き▲19）。

- 各種判断 DI（参考 1）をみると、「製商品・サービス需給判断 DI」は「供給超過」超幅が拡大した。「製商品在庫判断 DI」は「過大」超幅が縮小した。「仕入価格判断 DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「販売価格判断 DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「生産・営業用設備判断 DI」は、「過剰」超となった。「雇用人員判断 DI」は、「不足」超幅が縮小した。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲16	4	0	▲8	0	▲24 (▲4)	▲16
素材業種	▲12	▲12	▲13	▲25	▲12	▲38 (▲38)	▲38
加工業種	▲17	11	6	0	5	▲17 (11)	▲5
非 製 造 業	▲12	▲11	▲8	▲13	▲16	▲21 (▲18)	▲21
全 産 業	▲14	▲4	▲5	▲11	▲10	▲22 (▲13)	▲19

2. 売上高・経常利益（2021年度実績見込み、2022年度計画）

（1）売上高

2021年度は、製造業では、半導体等部材の不足や製造ラインの障害を受けた輸送用機械、電気機械における生産減少を主因に、前回調査比下方修正となった。一方、非製造業では、住宅需要の持ち直し（建設）や販売価格の上昇（卸売）などから小幅な上方修正となった。全産業ベースでは小幅な下方修正となった。

2022年度は、製造業では、完成車メーカーの挽回生産に伴う輸送用機械の増産、旺盛な電子部品需要を受けた電気機械の増産などを受けて増収の計画。非製造業では、住宅需要の持ち直しや感染症の影響の緩和（宿泊・飲食サービス）を見込む先がみられる一方、設備投資の一服を警戒する先（卸売）があり、小幅な減収の計画。全産業ベースでは増収の計画。

（2）経常利益

2021年度は、製造業では、売上高の下振れのほか、原材料仕入価格の上昇もあって、前回調査に比べ大幅な下方修正となった。一方、非製造業では、エネルギー価格の上昇により下振れる先（電気・ガス、小売）がみられるものの、住宅需要の持ち直しなどを受けて、全体では上方修正となった。全産業ベースでは下方修正となった。

2022年度は、製造業では、原材料仕入価格の上昇を懸念する向きはあるが、電気機械、輸送用機械を中心に、増収計画の下、大幅増益の計画。非製造業では、住宅需要や宿泊・飲食サービスの需要の持ち直し期待から増益の計画。全産業ベースでも増益の計画。

—— 前年同期比・％、（ ）内は前回調査比修正率・％

	2021年度(実績見込)		2022年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲16.4 (▲4.4)	▲48.2 (▲50.0)	12.5	10.3	14.6	2.1倍	12.4	10.1倍
非製造業	▲5.2 (1.0)	▲17.9 (23.3)	▲1.2	▲2.1	▲0.4	70.6	12.5倍	52.4
全産業	▲10.0 (▲1.2)	▲36.1 (▲28.1)	4.3	3.1	5.5	88.5	34.2	2.3倍

3. 設備投資額（2021 年度実績見込み、2022 年度計画）

2021 年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業では、堅調なデジタル関連需要を受けた投資の追加から前回調査に比べ上方修正された。非製造業では概ね前回調査並みであり、全産業ベースでは上方修正となった。

2022 年度は、製造業では、電子部品の需要拡大と完成車メーカーの生産増を見込んだ能力増強投資を主因に、前年度比 3 倍強の計画。非製造業では、収益環境を慎重に見通している先を中心に前年度比小幅に減少する計画。全産業ベースでは前年度比 2 倍強の計画。

—— 前年同期比・％、（ ）内は前回調査比修正率・％

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2021年度 （実績見込）	2022年度 （計画）	2021年度 （実績見込）	2022年度 （計画）
製造業	38.1 (4.6)	3.3倍	39.9 (3.6)	3.2倍
非製造業	6.9 (▲0.4)	▲3.1	9.6 (0.9)	▲3.6
全産業	22.4 (2.3)	2.3倍	24.7 (2.4)	2.2倍

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI(全産業ベース)

		20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 －「供給超過」	▲23	▲22	▲13	▲20	▲15	▲19 (▲14)	▲18
製商品在庫	「過大」－「不足」	4	17	13	9	13	9 (—)	—
仕入価格	「上昇」－「下落」	8	21	25	34	48	58 (60)	64
販売価格		▲1	▲3	3	0	12	15 (21)	22

(2)生産・営業用設備判断DI(「過剰」－「不足」)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
製 造 業	8	0	▲12	▲4	▲4	4 (▲4)	8
非 製 造 業	5	10	10	8	0	7 (▲3)	2
全 産 業	6	7	1	3	▲1	6 (▲3)	4

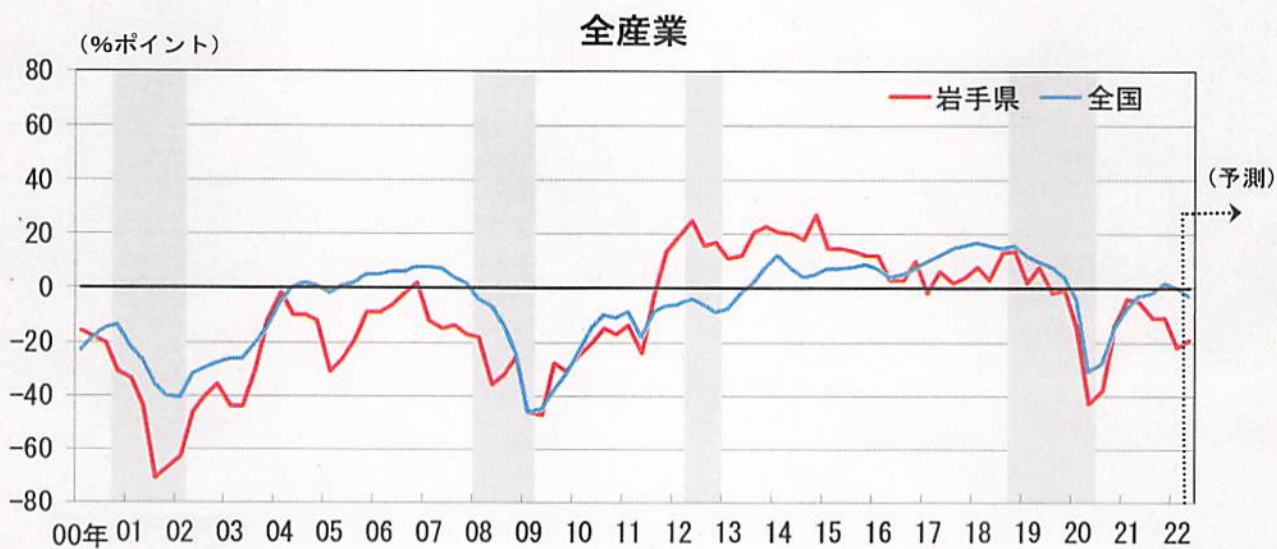
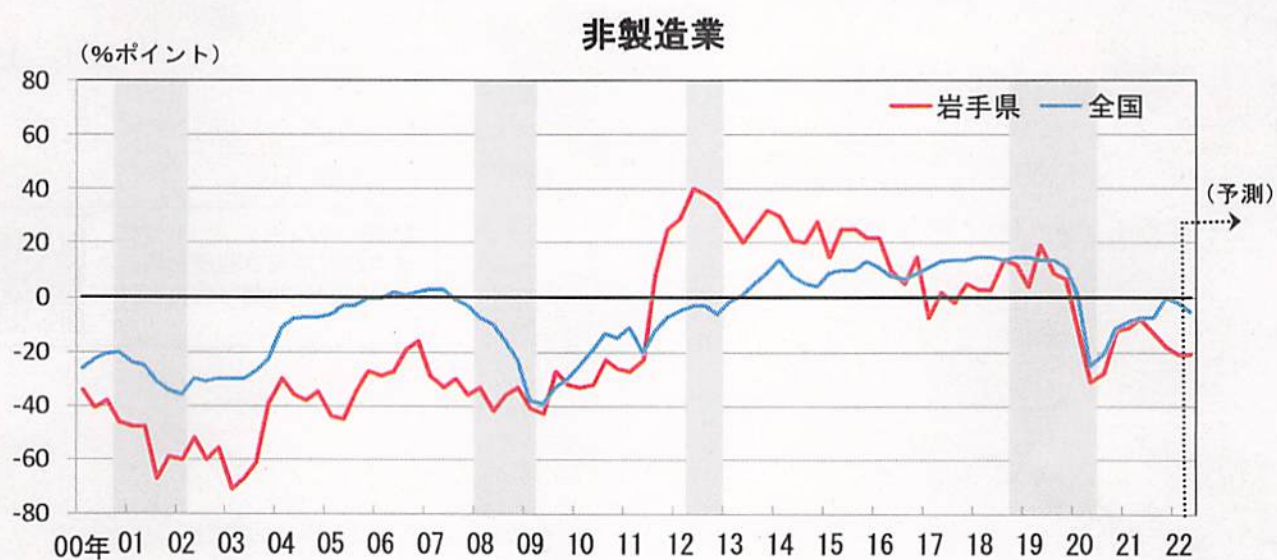
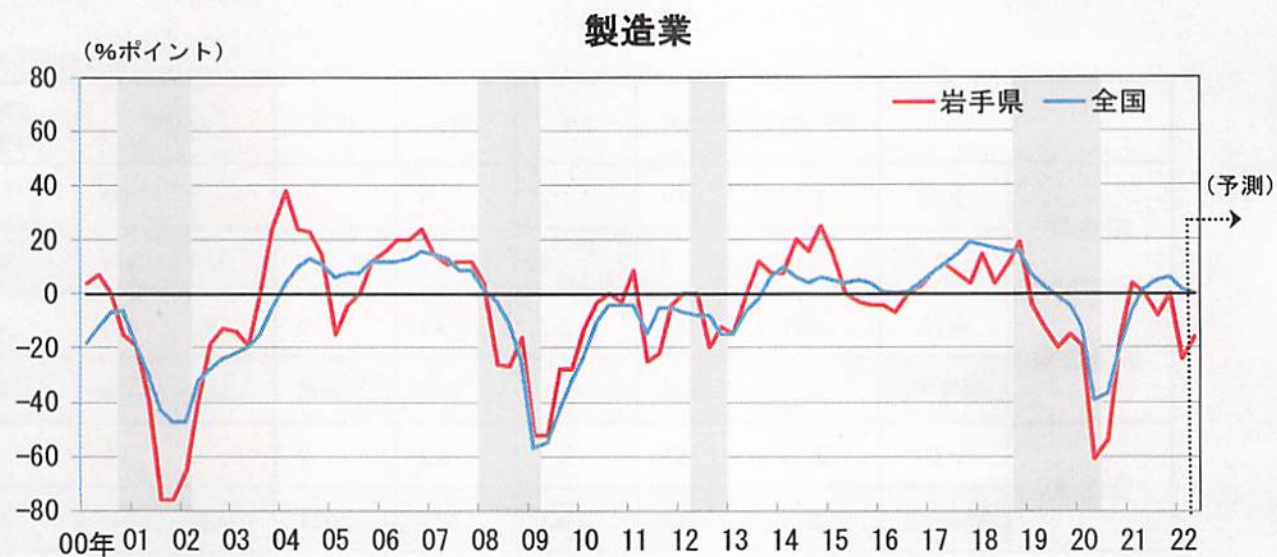
(3)雇用人員判断DI(「過剰」－「不足」)

	20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
製 造 業	8	▲8	▲16	▲24	▲24	▲16 (▲16)	▲28
非 製 造 業	▲23	▲21	▲13	▲15	▲30	▲28 (▲28)	▲35
全 産 業	▲11	▲16	▲14	▲19	▲28	▲24 (▲24)	▲32

(4)企業金融関連判断DI(全産業ベース)

		20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」 －「苦しい」	▲4	▲1	▲2	0	▲4	▲3 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」－「厳しい」	14	18	13	10	13	6 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」－「低下」	0	▲8	▲3	▲1	▲2	▲5 (0)	3

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断 DI の推移

() 内は前回予測

		20/12月	21/3月	6月	9月	12月	22/3月	6月 (予測)
製造業	全国	▲20	▲6	2	5	6	2 (4)	0
	岩手県	▲16	4	0	▲8	0	▲24 (▲4)	▲16
非製造業	全国	▲11	▲9	▲7	▲7	0	▲2 (▲2)	▲5
	岩手県	▲12	▲11	▲8	▲13	▲18	▲21 (▲20)	▲21
全産業	全国	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0 (0)	▲3
	岩手県	▲14	▲4	▲5	▲11	▲11	▲22 (▲14)	▲19

(注) 2021 年 12 月の計数は旧ベース

以 上

お問い合わせ：
日本銀行盛岡事務所
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

